

運用報告書（全体版）

第13期

決算日 2021年7月12日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
設定日	2015年1月13日
信託期間	2015年1月13日～2025年1月14日（約10年）
運用方針	主として円建て外国投資証券への投資を通じて、主に米国の不動産投資信託（リート）等に実質的に投資することで、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	米国リート厳選ファンド（資産成長型） ・ Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Qを主要投資対象とします。なお、マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q ・ 主として米国のリートおよび不動産等関連証券を主要投資対象とします。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・ 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・ 投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年1月、7月の12日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

米国リート厳選ファンド （資産成長型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「米国リート厳選ファンド（資産成長型）」は、去る2021年7月12日に第13期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI US REITインデックス (配当込み、円換算) (参考指数)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第9期 (2019年7月12日)	9,361	0	16.8	11,709	16.3	0.0	97.3	756
第10期 (2020年1月14日)	9,665	0	3.2	12,439	6.2	0.0	97.2	739
第11期 (2020年7月13日)	7,367	0	△23.8	9,676	△22.2	0.0	97.2	524
第12期 (2021年1月12日)	7,878	0	6.9	10,414	7.6	0.0	97.6	531
第13期 (2021年7月12日)	10,950	0	39.0	14,418	38.4	0.0	97.9	614

MSCI US REITインデックス（配当込み、円換算）とは、MSCI US REITインデックス（配当込み、米ドルベース）を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

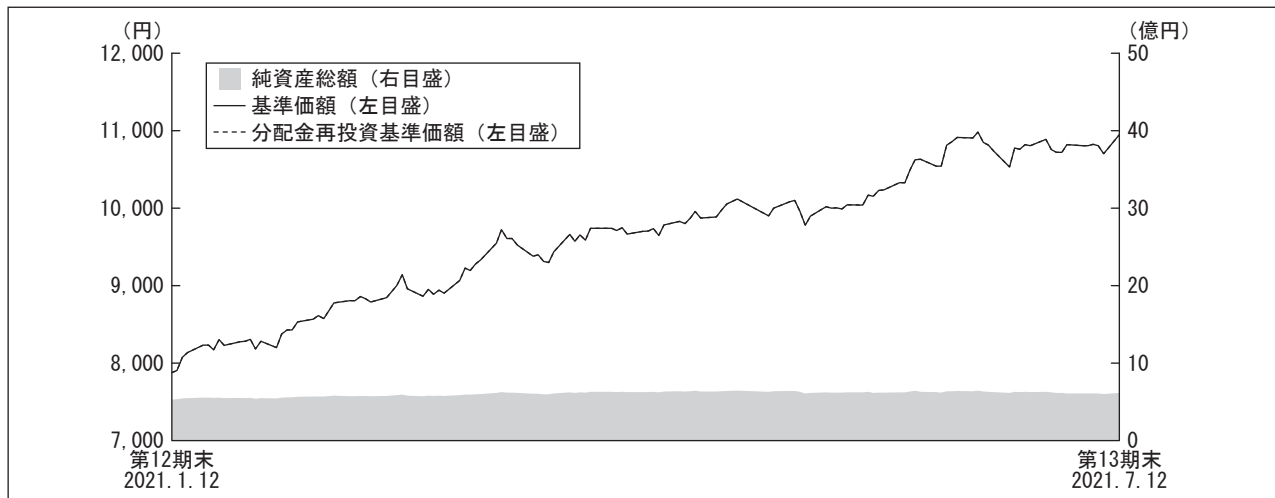
年月日	基準価額		MSCI US REITインデックス (配当込み、円換算) (参考指数)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2021年1月12日	7,878	—	10,414	—	0.0	97.6
1月末	8,284	5.2	11,000	5.6	0.0	97.7
2月末	8,960	13.7	11,663	12.0	0.0	98.0
3月末	9,656	22.6	12,635	21.3	0.0	94.7
4月末	10,118	28.4	13,247	27.2	0.0	98.1
5月末	10,330	31.1	13,528	29.9	0.0	98.2
6月末	10,722	36.1	14,071	35.1	0.0	98.3
(期末) 2021年7月12日	10,950	39.0	14,418	38.4	0.0	97.9

*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第13期首：7,878円

第13期末：10,950円（既払分配金 0円）

騰落率：+39.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Qへの投資を通じて、米国の不動産投資信託（リート）等を実質的に投資を行いました。

（上昇要因）

住宅セクターがパフォーマンスに最も大きく貢献しました。また、小売セクターもパフォーマンスに貢献しました。個別銘柄では、小売セクターのSimon Property Group, Inc. が好調でした。

（下落要因）

個別銘柄では、ホテルセクターのPark Hotels & Resorts, Inc. が不調でした。

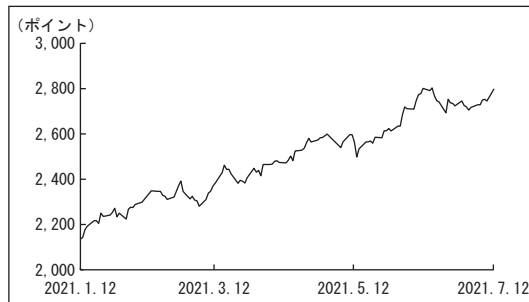
米国リート厳選ファンド（資産成長型）

【投資環境】

当期中のMSCI US REIT インデックス（配当込み、米ドルベース）は上昇し、S&P500指数（配当込み、米ドルベース）をアウトパフォームしました。セクター別では、稼働状況が上向いた個人向け倉庫と、総じてファンダメンタルズ（基礎的条件）が良好だった住宅が好調でした。一方、新型コロナウイルスの変異株によって経済再開が停滞するとの懸念からホテルが振るわなかった他、データセンターが不調でした。

国内短期金融市場では、期首-0.09%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.15%内での動きに終始し、-0.10%近辺で期末を迎えました。

MSCI US REITインデックス（配当込み）の推移



【ポートフォリオ】

■米国リート厳選ファンド（資産成長型）

主要投資対象であるBrookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Qを期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.9%としました。

■Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q

当期、ヘルスケアセクターでは、ライフサイエンスへの注力を高めている銘柄を新たに組み入れる一方、老人ホーム銘柄を一部売却しました。オフィスセクターでは、ライフサイエンスや情報技術産業、ロサンゼルス地域に注力している銘柄への配分を引き上げました。住宅セクターでは、海岸線等を中心に複合住宅を展開する銘柄へのオーバーウェイト幅を減らしました。産業セクターでは、南カリフォルニアを中心に伝統的な事業を展開する銘柄を売却し、温度管理型の倉庫および物流を手掛ける銘柄を新たに購入しました。

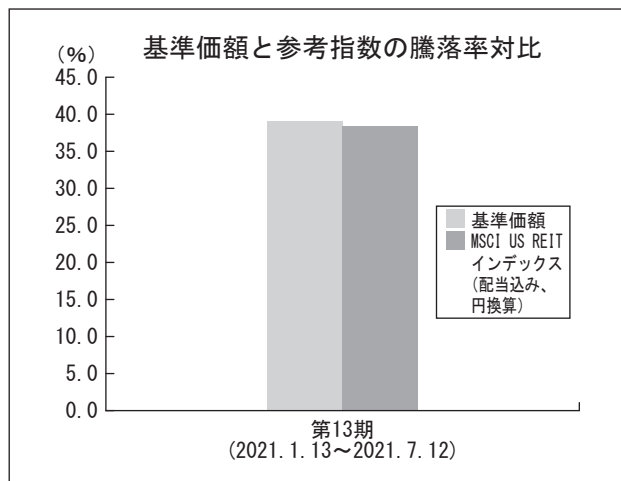
■マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第13期	
	2021年1月13日 ~2021年7月12日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,831	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■米国リート厳選ファンド（資産成長型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資証券への投資を通じて、主に米国の不動産投資信託（リート）等を実質的に投資することで、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q

当ファンドでは、新型コロナウイルスの変異株を巡る報道に引き続き注視しています。一部の地域では経済再開が遅れるかもしれませんが、世界的に見て人の移動が回復に向かっていくことに明るい展望を抱いています。今後数四半期の内に配当支払いが回復し、1年半ほど低迷してきた収益成長が上昇に転じると予想しています。当ファンドでは、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）の悪影響を強く受けたセクターの短期的な反騰だけでなく、穏やかな金利およびインフレ率の上昇から恩恵を受け得る上場リートの長期的なファンダメンタルズについても前向きに見ています。

■マネー・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021年1月13日～2021年7月12日		
	金額	比率	
信託報酬	51円	0.532%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,678円です。
（投信会社）	(18)	(0.191)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(32)	(0.327)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	52	0.537	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

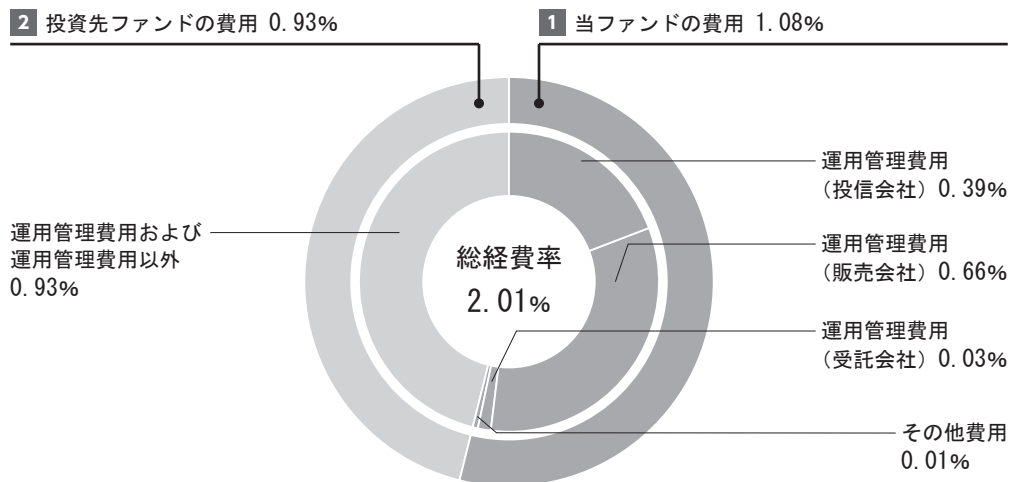
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率（1 + 2）	2.01%
1 当ファンドの費用の比率	1.08%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.93%

- * 1の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- * 2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）の費用は、運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できないため、まとめて表示しています。
また、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- * 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- * 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.01%です。

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

売買及び取引の状況

（2021年1月13日から2021年7月12日まで）

■投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q	千口 51	千円 41,598	千口 177	千円 145,698

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

（2021年1月13日から2021年7月12日まで）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

2021年7月12日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q	千口 665	千円 601,526	% 97.9
合 計	665	601,526	97.9

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 249	千口 249	千円 249

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

<補足情報>

マネー・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、マネー・マネジメント・マザーファンド全体（27,422千口）の内容です。

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2021年7月12日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債券)	17,000 (17,000)	17,055 (17,055)	62.4 (62.4)	— (—)	— (—)	— (—)	62.4 (62.4)
合 計	17,000 (17,000)	17,055 (17,055)	62.4 (62.4)	— (—)	— (—)	— (—)	62.4 (62.4)

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	2021年7月12日現在			
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
	%	千円	千円	
(特殊債券 (除く金融債券))				
11 政保政策投資C	1.0000	5,000	5,008	2021/09/14
145 政保道路機構	1.0000	2,000	2,004	2021/09/30
149 政保道路機構	1.0000	5,000	5,018	2021/11/30
152 政保道路機構	1.1000	5,000	5,024	2021/12/28
合 計	—	17,000	17,055	—

投資信託財産の構成

2021年7月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%
マネー・マネジメント・マザーファンド	601,526	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	249	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	18,560	3.0
	620,336	100.0

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月12日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	620,336,040円
コール・ローン等	16,548,644
投資証券(評価額)	601,526,591
マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額)	249,076
未 収 入 金	2,011,729
(B) 負 債	5,853,298
未 払 金	568,930
未 払 解 約 金	2,032,474
未 払 信 託 報 酬	3,220,605
そ の 他 未 払 費 用	31,289
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	614,482,742
元 本	561,161,375
次 期 繰 越 損 益 金	53,321,367
(D) 受 益 権 総 口 数	561,161,375口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,950円

*元本状況

期首元本額	674,723,339円
期中追加設定元本額	24,452,317円
期中一部解約元本額	138,014,281円

損益の状況

自2021年1月13日
至2021年7月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 益	10,650,400円
受 取 配 当 金 息	10,653,864
支 払 利 息	99
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,563
売 買 益 損	159,964,172
売 買 損 益	184,689,722
(C) 信 託 報 酬 等	△ 24,725,550
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 3,251,894
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	167,362,678
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 97,107,074
(配 当 等 相 当 額)	△ 16,934,237
(売 買 損 益 相 当 額)	(11,675,657)
(G) 計 (D+E+F)	(△ 28,609,894)
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	53,321,367
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 16,934,237
(配 当 等 相 当 額)	(11,675,657)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 28,609,894)
分 配 準 備 積 立 金	91,088,601
繰 越 損 益 金	△ 20,832,997

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 取 益 (費用控除後)	10,448,250円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	11,675,657
(D) 分 配 準 備 積 立 金	80,640,351
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	102,764,258
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(1,831.28)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	ブルックフィールド・USリステッド・リアル・エステート・UCITS・ファンド JPYインスティテューショナル・アンヘッジド・ディストリビューション・シェアズクラスQ Brookfield US Listed Real Estate UCITS Fund Japanese Yen Institutional Unhedged Distribution Shares Class Q
基本的性格	アイルランド籍／外国投資証券／円建て
運用目的	主として米国の不動産投資信託証券（リート）等に投資することで、配当収益の確保と値上がり益によるトータルリターンを追求します。
主要投資対象	主として米国のリートおよび不動産等関連証券に投資します。
投資方針	<p>1. 主として米国のリートおよび不動産等関連証券に投資します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●不動産等関連証券とは、以下の企業が発行する株式ならびに優先株式等とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・売上（または利益）の50%以上を、商業用、産業用、住居用不動産の運営、開発、建設、ファイナンス、管理、売買等により得ている企業 ・資産の50%以上を上記のような不動産に投資している企業 ●ボトムアップによるファンダメンタル分析とバリュエーション分析により銘柄選定を行います。 ●独自のリサーチで投資対象企業の財務状況や競争優位性、経営陣の手腕および産業特性の評価などを行います。 ●純資産総額の20%を上限に、ハイイールド証券を含む債券にも投資する場合があります。 <p>2. 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●単一の企業の発行する証券への投資割合は、原則として当ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。 ●当ファンドの純資産総額の10%を超えて借入は行わないものとします。
収益の分配	原則として毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>運用報酬：年0.75%</p> <p>上記の他、保管会社、管理事務代行会社、名義書換事務代行会社への報酬、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息、ファンドの運用報告書等の印刷及び配布等に関する費用等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更される場合があります。</p>
主な関係法人	投資運用会社：ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のBrookfield US Listed Real Estate UCITS Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表

	2019年12月31日 現在 (USD)	2018年12月31日 現在 (USD)
資産の部		
公正価値で測定する金融資産:		
譲渡可能有価証券への投資	21,728,251	23,805,140
銀行預金	111,219	417,515
発行未収入金	722,881	653,522
未収利息及び未収配当金	111,000	89,365
投資顧問会社からの未収入金	10,405	1,960
資産合計	22,683,756	24,967,502
負債の部		
有価証券購入未払金	—	124,468
未払償還金	2,145	34,005
未払投資顧問料	15,215	17,492
未払管理報酬	8,423	8,423
未払名義書換代理人報酬	6,133	6,532
未払役員報酬	1,012	892
未払カスタディ・受託報酬	4,382	3,086
未払監査報酬	12,930	9,935
その他の未払費用及び負債	10,968	10,984
負債合計（償還可能受益証券保有者に帰属する金額を除く）	61,208	215,817
償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額	22,622,548	24,751,685
発行済受益権数		
発行済 Class Q 受益権	1,903,563.74	2,090,542.75
発行済 Class Q 受益権1口あたり純資産額	JPY 829.11	JPY 693.67

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

包括利益計算書

	2019年12月31日に 終了した年度 (USD)	2018年12月31日に 終了した年度 (USD)
収 益		
受取配当金	991,836	1,305,438
銀行利息	4,417	5,451
公正価値で測定する金融資産及び金融負債の実現及び 未実現純利益/（損失）	5,084,286	(3,738,918)
収益/（損失）合計	6,080,539	(2,428,029)
費 用		
投資顧問報酬	192,572	246,092
管理報酬	50,400	50,573
役員報酬	3,538	3,168
カストディ・受託報酬	22,852	15,757
監査報酬	12,428	10,359
名義書換代理人報酬	36,414	38,411
取引費用	33,524	55,785
その他費用	34,371	35,946
費用合計	386,099	456,091
投資顧問会社補助金	(112,425)	(92,395)
純費用	273,674	363,696
税引前利益/（損失）	5,806,865	(2,791,725)
税金		
源泉徴収税	221,406	314,786
営業活動による受益証券保有者に帰属する純資産の 増加（減少）額（税引後）	5,585,459	(3,106,511)
償還可能受益証券保有者への分配金	589,047	688,567
営業活動による受益証券保有者に帰属する純資産の 増加（減少）額	4,996,412	(3,795,078)

通貨

USD：米ドル

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

有価証券明細表（2019年12月31日現在）

	株数	評価額 USD	純資産 比率 (%)
有価証券			
公認の取引所に上場している取引可能な有価証券			
上場株式：普通株式			
アメリカ			
Datacenters			
CyrusOne Inc.	11,511	753,164	3.3
Digital Realty Trust Inc.	6,400	766,336	3.4
Equinix Inc.	1,100	642,070	2.8
Total Datacenters		<u>2,161,570</u>	<u>9.5</u>
Healthcare Real Estate			
CareTrust REIT Inc.	20,997	433,168	1.9
Healthcare Trust of America Inc.	16,200	490,536	2.2
Healthpeak Properties Inc.	13,193	454,763	2.0
Physicians Realty Trust	31,867	603,561	2.7
Ventas Inc.	16,000	923,840	4.1
Welltower Inc.	12,828	1,049,074	4.6
Total Healthcare Real Estate		<u>3,954,942</u>	<u>17.5</u>
Hotel			
Park Hotels & Resorts Inc.	29,179	754,861	3.3
Pebblebrook Hotel Trust	23,691	635,156	2.8
Ryman Hospitality Properties Inc.	5,000	433,300	1.9
Total Hotel		<u>1,823,317</u>	<u>8.0</u>
Industrial			
Americold Realty Trust	9,053	317,398	1.4
Duke Realty Corp.	18,700	648,329	2.9
Prologis Inc.	7,300	650,722	2.9
Total Industrial		<u>1,616,449</u>	<u>7.2</u>
Net Lease			
MGM Growth Properties LLC	29,928	926,870	4.1
VEREIT Inc.	77,063	712,062	3.2
VICI Properties Inc.	32,016	818,009	3.6
Total Net Lease		<u>2,456,941</u>	<u>10.9</u>
Office			
Cousins Properties Inc.	12,890	531,068	2.4
Douglas Emmett Inc.	12,600	553,140	2.4
Highwoods Properties Inc.	18,200	890,162	3.9
Kilroy Realty Corp.	11,700	981,630	4.3
Vornado Realty Trust	10,562	702,373	3.1
Total Office		<u>3,658,373</u>	<u>16.1</u>
Residential			
AvalonBay Communities Inc.	6,200	1,300,140	5.8
Essex Property Trust Inc.	1,800	541,548	2.4
Mid-America Apartment Communities Inc.	5,807	765,711	3.4
Total Residential		<u>2,607,399</u>	<u>11.6</u>

米国リート厳選ファンド（資産成長型）

	株数	評価額 USD	純資産 比率 (%)
Retail			
Regency Centers Corp.	6,900	435,321	1.9
Retail Properties of America Inc.	48,794	653,840	2.9
Simon Property Group Inc.	2,950	439,432	1.9
Taubman Centers Inc.	9,393	292,028	1.3
Total Retail		<u>1,820,621</u>	<u>8.0</u>
Self Storage			
CubeSmart	20,617	649,023	2.9
Public Storage	4,600	979,616	4.3
Total Self Storage		<u>1,628,639</u>	<u>7.2</u>
アメリカ 計		<u>21,728,251</u>	<u>96.0</u>
上場株式 計：普通株式 (取得原価 USD 20,321,840)		21,728,251	96.0
公認の取引所に上場している取引可能な有価証券 計		21,728,251	96.0
有価証券 計 (取得原価 USD 20,321,840)		21,728,251	96.0
その他資産（負債控除後）		894,297	4.0
純資産 計		22,622,548	100.0

マネー・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2020年7月27日

(第7期：2019年7月26日～2020年7月27日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期騰 落	中率		
第3期 (2016年7月25日)	円 10,011		% 0.0	% 69.6	百万円 59
第4期 (2017年7月25日)	10,000		△0.1	79.3	49
第5期 (2018年7月25日)	9,995		△0.1	83.5	49
第6期 (2019年7月25日)	9,988		△0.1	86.0	37
第7期 (2020年7月27日)	9,979		△0.1	88.0	27

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰 落	率		
(期首) 2019年7月25日	円 9,988		% -		% 86.0
7月末	9,988		0.0		75.3
8月末	9,989		0.0		75.4
9月末	9,989		0.0		81.7
10月末	9,985		△0.0		58.3
11月末	9,984		△0.0		59.5
12月末	9,983		△0.1		76.0
2020年1月末	9,983		△0.1		76.0
2月末	9,984		△0.0		61.0
3月末	9,980		△0.1		72.8
4月末	9,981		△0.1		72.8
5月末	9,980		△0.1		59.4
6月末	9,980		△0.1		64.9
(期末) 2020年7月27日	9,979		△0.1		88.0

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

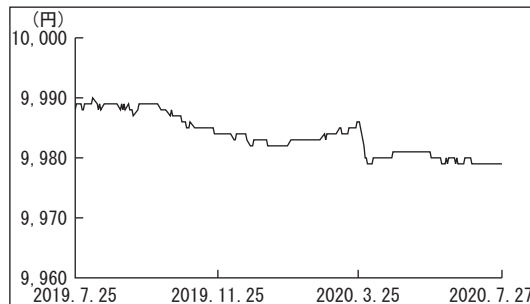
期首：9,988円
 期末：9,979円
 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

日本銀行のマイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化などが要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2019年10月以降、海外投資家の短期の国債への需要の高まりを受けて、一時-0.4%近辺まで低下した後、-0.10%~-0.20%の狭いレンジで推移しました。2020年2月末以降は、年度越え要因に絡む海外投資家の短期の国債への需要の高まりや年度末を控えた担保需要の高まり等を受けて、-0.45%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を大きく縮小し、-0.09%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

新型コロナウイルス感染症への懸念拡大に伴う金融情勢を踏まえて、日本銀行は2020年4月の金融政策決定会合において金融緩和の強化を行ったものの、政策金利引き下げは見送りました。しかし世界の主要中央銀行は相次いで緊急利下げや量的緩和政策の導入に踏み切ったことや、日本銀行も国債のさらなる積極的な買い入れを明示したことから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年7月26日～2020年7月27日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は9,984円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内 特殊債券	34,246	— (42,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

主要な売買銘柄

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■公社債

		当期	
		買付額	売付額
銘柄	柄	金額	柄
		千円	千円
135	政保道路機構	7,079	—
115	政保道路機構	7,032	—
122	政保道路機構	5,045	—
107	政保道路機構	5,034	—
18	政保地方公共団	5,032	—
110	政保道路機構	5,020	—

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

2020年7月27日現在

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 24,000 (24,000)	千円 24,102 (24,102)	% 88.0 (88.0)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 88.0 (88.0)
合 計	24,000 (24,000)	24,102 (24,102)	88.0 (88.0)	— (—)	— (—)	— (—)	88.0 (88.0)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券 (除く金融債券))	%	千円	千円	
115 政保道路機構	1.0000	7,000	7,006	2020/08/31
18政保地方公共団	0.9000	5,000	5,013	2020/11/17
122 政保道路機構	0.9000	5,000	5,015	2020/11/30
135 政保道路機構	1.1000	7,000	7,066	2021/05/31
合 計	—	24,000	24,102	—

投資信託財産の構成

2020年7月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	24,102	88.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,273	12.0
投 資 信 託 財 産 総 額	27,376	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年7月27日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	27,376,279円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,226,508
公 社 債(評価額)	24,102,892
未 収 利 息	46,879
(B) 純 資 産 総 額(A)	27,376,279
元 本	27,434,637
次 期 繰 越 損 益 金	△ 58,358
(C) 受 益 権 総 口 数	27,434,637口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(B/C)	9,979円

*元本状況

期首元本額	37,373,870円
期中追加設定元本額	5,211,802円
期中一部解約元本額	15,151,035円

*元本の内訳

タフ・アメリカ (マネーボールファンド)	7,907,007円
米国小型株ツインα (毎月分配型)	552,681円
米国小型株ツインα (資産成長型)	71,698円
日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)	1,998,801円
米国リバーサル戦略ツインαネオ (毎月分配型)	16,364,935円
米国リート厳選ファンド (毎月決算型)	249,776円
米国リート厳選ファンド (資産成長型)	249,776円
NBマルチ戦略ファンド	9,989円
日本株アルファ・カルテット (年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円

*元本の欠損

58,358円

損益の状況

自2019年7月26日
至2020年7月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	225,302円
受 取 利 息	232,272
支 払 利 息	△ 6,970
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△260,308
売 買 損 益	△260,308
(C) そ の 他 費 用	△ 135
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 35,141
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 43,278
(F) 解 約 差 損 益 金	28,145
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,084
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 58,358
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 58,358

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。